

農産物・食品の輸出制限的措置発動のリスクを踏まえた望ましいフードセキュリティ指標構築に関する研究

政策研究調整官 小泉達治 国際領域 上席主任研究官 草野拓司・後藤正憲・高阪快児

地政学的リスク等の高まりを背景に農産物・食品の輸出制限的措置は世界の食料需給とフードセキュリティに大きな影響を及ぼしています。本研究では、輸出制限的措置の発動要因や食料需給への影響を分析するとともに、部分均衡需給予測モデルと既存フードセキュリティ指標を組み合わせることにより、輸出制限的措置がフードセキュリティに及ぼす影響を評価する指標構築に向けた学術的・政策的知見を提示しました。

1. はじめに

近年、新型コロナウイルス感染症、地政学的リスク、気候変動などの高まりを背景として、国際食料市場の不確実性は一層増大しています。特に2022年には30か国の主要農産物輸出国等が農産物・食品の輸出制限的措置を実施したことから、国際市場における供給不足や食料価格の高騰を通じて、世界のフードセキュリティに深刻な影響を及ぼしました。こうした状況下、農林水産政策研究所（以下、「政策研」という。）では、連携研究スキームとして、「農産物・食品の輸出制限的措置による世界の食料需給・貿易構造及びフードセキュリティへの影響に関する研究」を2023～2025年度に実施しました。本研究は、政策研と委託先コンソーシアムとの連携の下、制度分析、ミクロ実証分析、部分均衡需給予測モデルなどを組み合わせて実施した点に特徴があります（図1）。

このうち、政策研側の研究では、主要農産物輸出国における輸出制限的措置の経済的・政策的誘発要因を分析するとともに、世界の食料需給、貿易構造及びフードセキュリティへの影響を評価しました。さらに、輸出制限的措置を世界のフードセキュリティ上の重要な政策リスクとして位置付け、これを

評価するフードセキュリティ指標構築に向けた政策的知見を提示しました。本稿では、政策研で実施した連携研究スキームの成果について紹介します（委託先側の研究成果については8～9頁記載）。

2. 研究成果

本研究では、農産物・食品について①輸出制限的措置が世界のフードセキュリティに与える影響と政策対応、②世界のフードセキュリティの定義や新たな展開についての論点整理・考察、③主要輸出国における輸出制限的措置発動の動向調査、④輸出制限的措置を評価するフードセキュリティ指標の構築という4つの課題を中心に研究を行った点に大きな特徴があります。まず、2022年に農産物・食品の輸出制限的措置を実施した30か国を対象に、その政策的特徴を整理するとともに、世界の食料需給への影響を分析しました。その結果、輸出制限的措置は、発動国の国内食料供給や価格の安定化に一定の効果を有する一方、国際市場では供給量の減少や価格変動を招き、輸入依存度の高い国ほどフードセキュリティへの影響が大きいことが示されました。また、各国が自国のフードセキュリティを優先して輸出制限的措置を実施した場合、世界全体のフードセキュリティを悪化させる可能性があることを示し、国際的な政策協調の重要性を提示した点が重要です（小泉・古橋，2024）。

次に、近年、輸出制限的措置が国際食料市場の不安定化要因として認識される中、フードセキュリティの定義について整理しました。従来の「供給可能性」、「物理的・社会的・経済的入手可能性」、「適切な利用」、「安定性」の4構成要素に加え、「エージェンシー」及び「持続可能性」を含めた新たなフードセキュリティの定義を整理・

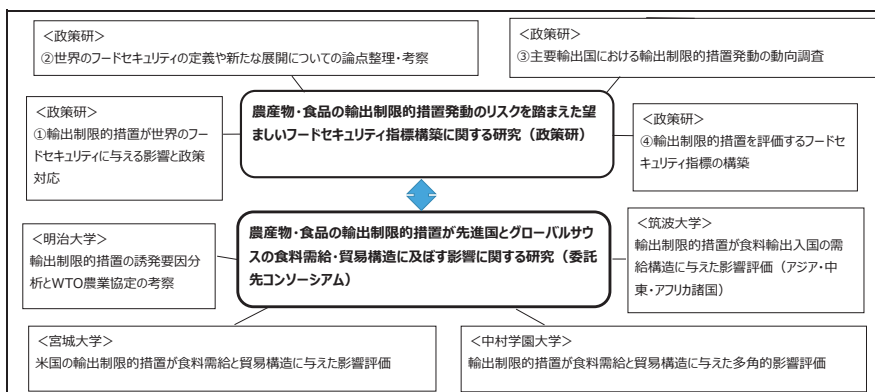


図1 連携研究の研究課題

考察した点に研究の新規性があります（小泉，2024）。また、輸出制限的措置のような政策リスクを評価対象に組み込む必要性を示し、今後のフードセキュリティ指標構築に向けた論点を明らかにした点が重要です（Koizumi et al., 2025）。

さらに、ロシア、インド及びアルゼンチンを対象に輸出制限的措置発動の要因を分析しました。ロシアは輸出割当や関税を通じて品目・地域別に輸出を管理し、政策要因による供給調整が国際市場に影響を与えていることが分かります。また、インドはコメについて輸出規制、価格規制及び輸出税を使い分けることで国内市場の安定を優先しつつ、国際市場への影響力を強めています。そして、アルゼンチンは輸出税と為替政策により国内価格と輸出を調整しており、政策変更が国際需給や価格変動の要因となっていることが示唆されました。

最後に、輸出制限的措置を評価するフードセキュリティ指標の構築に向けた研究を行いました。部分均衡需給予測モデルを用いて輸出制限的措置の影響を定量的に評価することに加え、FAOの栄養不足蔓延率や食料不安蔓延率など複数の指標により総合的に評価した結果、インドによるコメの輸出制限的措置は国際インディカ米価格及びジャボニカ米価格を上昇・不安定化させ、コートジボワール、ナイジェリア、バングラデシュなどへのフードセキュリティへの影響が比較的大きいことを明らかにした点が重要です（Koizumi et al., 2026）。また、ロシアにおける穀物の輸出割当数量の設定による小麦輸出货量減少は国際小麦価格を押し上げ、エジプトなど輸入依存国のフードセキュリティに大きな影響を及ぼすことを示しました（小泉・後藤，2026）。

以上の研究成果から、輸出制限的措置は国際市場では供給不足や価格変動を通じて世界のフードセキュリティを不安定化させる重要な政策リスクであることが明らかになりました。さらに、部分均衡需給予測モデルによる定量的な影響評価とともに、輸出制限的措置を評価するためのフードセキュリティ指標を提案したことが重要な点です。

3. 本研究の学術的到達点と政策提案

本研究では、農産物・食品の輸出制限的措置を世界のフードセキュリティに影響を及ぼす重要な政策リスクとして位置付け、その経済的・政策的影響を理論的・実証的に分析しました。特に、2023～2024年のインドによるコメ輸出規制及びロシアに

よる穀物輸出割当数量の制限を対象として、これらの政策が国際市場を通じて各国の食料価格やフードセキュリティへ波及するメカニズムを明らかにした点に大きな特徴があります。また、部分均衡需給予測モデルの結果と栄養不足蔓延率や食料不安蔓延率などの既存指標を組み合わせることにより、輸出制限的措置を評価するフードセキュリティ指標構築に向けた理論的基盤を提示したことが重要です。

本研究成果は、学術的な貢献にとどまらず、国際的な政策対話にも活用されました。研究成果の一部は、OECD-FAO Agricultural Outlook 2023-2032 の Executive Summaryに反映されるとともに、G7における農業関連共同プロジェクトなどを通じて、輸出制限的措置に依存しない政策の必要性や国際的な政策協調の強化に関する政策提言へとつながりました。

4. おわりに

本研究では、輸出制限的措置を世界のフードセキュリティ上の重要な政策リスクとして位置付け、その経済的影響を部分均衡需給予測モデルにより評価するとともに、輸出制限的措置を考慮したフードセキュリティ指標構築に向けた研究基盤を提示しました。また、本研究成果は、OECD-FAOの刊行物への反映やG7などの国際的な政策対話にも活用されました。今後、気候変動や地政学的リスクの高まりに伴い、国際食料市場の不確実性は一層増大すると考えられます。このような状況に対応するため、本研究で構築した分析手法をさらに発展させ、より実践的な政策分析へ展開していくことが重要です。

【引用文献】

- 小泉達治（2024）「フードセキュリティの国際的潮流から学ぶー顕在化するリスク・不確実性ー」『農業経済研究』96（2）：120-134. <https://doi.org/10.11472/nokei.96.120>.
- 小泉達治・古橋元（2024）「農産物・食品の輸出制限的措置が世界のフードセキュリティに与える影響と政策対応」『フードシステム研究』30（4）：291-296. https://doi.org/10.5874/jfsr.23.30.4_17
- Tatsuji Koizumi, Gen Furuhashi and Takumi Sakuyama（2025）Impact of Export Restriction Measures in the Agricultural and Food Sector on Global Food Security. *JARQ*. 59（1）：71-78. <https://doi.org/10.6090/jarq.23J16>
- 小泉達治・後藤正憲（2026）「ロシアにおける小麦輸出货量減少が世界小麦需給及びフードセキュリティに与える影響」『フードシステム研究』32（4），348-353. https://doi.org/10.5874/jfsr.25.32.4_18
- Tatsuji Koizumi, Gen Furuhashi and Takuji Kusano（2026）Impact of Indian Rice Export Restrictions on Global Indica and Japonica Rice Markets and Food Security. *JARQ*. 60（3）：261-271. <https://doi.org/10.6090/jarq.25J03>